

非該当証明書を発行するにあたり下記の項目が必要となりますのでご記入の上、弊社 info@kashimura.com 宛 PDF ファイルでお届けください。Zip ファイルなど圧縮ファイルはお受けできませんのでご注意ください。尚、弊社書式以外での証明書発行のご依頼はご容赦ください。

宛先：[info@kashimura.com](mailto:info@kashimura.com)

件名：「非該当証明書依頼」

本文：御社名・担当者名・PDF 送付先メールアドレス

※非該当証明について

輸出貿易管理令別表1や外国為替令別表に、詳細な記述がされております。これらの表に基づいて、輸出しようとする製品や技術が、経済産業大臣の許可（輸出許可）を受ける必要がある製品や技術に該当するか否かの判定（該非判定）を行います。判定の結果、非該当である事が確認されれば、その旨の証明書を作成し税関に提出します。税関が審査し問題がないと認められれば輸出が許可されます。この非該当である事を証明する書類を、非該当証明書(パラメーターシート)と呼んでおります。米国輸出管理法の再輸出規制についても概要は同様ですが、関連法令の詳細については、御社ご自身でご確認ください。

依頼日 年 月 日

### 非該当証明書 発行依頼書

当社は、(株)カシムラの製品を下記の条件に基づき輸出又は管理致したく、非該当証明書の発行を依頼します。輸出に際しては国内外の法令を遵守し、当社の責任において関係政府機関に対する輸出許可の申請等必要な手続きを履行致します。

依頼者	会社名（正式名称）	
	住所	〒
	部署名	
	担当者名(ふりがな)	
	TEL	
	e-mail	

輸出者  通関業者ではなく税関に輸出申請をする企業様名  <input type="checkbox"/> ：依頼者と同一の場合にチェック、右欄記入不要です。	会社名（正式名称）	
	住所	〒
	部署名	
	担当者名(ふりがな)	
	TEL	
	e-mail	
証明書送付	送付先 <input type="checkbox"/> にチェック	<input type="checkbox"/> 依頼者 <input type="checkbox"/> 輸出者
	入手希望日	年 月 日

輸入者 *通関業者ではなく、製品の使用者	国名：	会社名：
-------------------------	-----	------

品名および使用目的	製品品番	品名	製品の使用目的